

NO WAR

米国・イスラエルによるイラン攻撃は、国連憲章と国際法に違反する無法な戦争であり、日本政府がそのことを一切批判しないのは重大な問題です。こういうときこそ首都東京から平和を発信することが求められます。



東京から「イラン攻撃やめよ」の声を

裏面に緊急要望

反戦平和の共同を東京でも

地方議会ではイラン攻撃中止を求める意見書や決議が相次いで可決されています。都内すべての区市町村が参加する平和首長会議も、直ちに停戦し平和と安定を回復するよう強く求める共同アピールを発表しており、小池知事にもこうした平和のための行動が求められています。

しかし小池知事は、「安全保障は国の専管事項」と繰り返し、この問題に背を向けています。

日本国憲法前文は「日本国民は…政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意」と述べています。つまり政府にかせておくだけではダメなのです。

また「東京都民平和アピール」では、軍縮と核兵器の廃絶を機会あるごとに強く訴え、平和を脅かす問題に毅然として立ち向かうことを決意すると表明しています。

日本共産党都議団は、国連憲章や国際法を踏みにじる戦争を止め、平和を守るために声をあげ、行動し、共同を広げることが、知事や全会派の都議会議員、そして都民の皆さんに呼びかけます。

米倉春奈
都議会議員 [豊島区選出]



戦争の影響で都民の営業や暮らしは日に日に深刻さを増しています。

※ドライクリーニングで使用される石油系溶剤



建築業者

シンナーやシール材など工事に必要な材料が入らない。価格が30~80%値上げになってしまう。



まちのクリーニング店

ドライクリーニングに必要なターペン^{*}が高騰して5月以降の見通しが全く立たない。



医療機関

日常診療に不可欠な医療用ガウンや手袋等の不足や価格上昇が起きています。



歯医者

歯科用の麻酔がなくなってしまう可能性がある。診療にも影響してしまう。

戦争終結のための外交交渉を国に求めるとともに

全文は
コチラ →



戦争の影響から地域経済と暮らしを守る

対策を行うよう求める緊急要望



2026年4月15日 日本共産党都議団

＼要望項目／

1. 米国・イスラエルとイランの戦争終結に向けた外交交渉を開始するよう、高市政権に強く求めること。
2. 医療機関を含め、都内業者や都民生活への影響を速やかに調査すること。
3. 地域経済の維持と都民生活の支援に向け、補正予算を直ちに編成し、その審議のために、第2回定例会を待たずに臨時議会を招集すること。
4. 医療機関、福祉施設・事業所、公衆浴場などを対象とした都の物価高騰緊急対策事業の内容は、米国とイスラエルによるイラン攻撃の前に決められたものであり、期間も6月までとなっていることから、実態に合わせた増額を行うとともに、支援期間を延長すること。また、その決定を早急に表明すること。
5. 都内の中小業者・小規模事業者の経営と、そこで働く社員の雇用が守られるよう、固定費や人件費への支援を行うこと。
6. ゼロゼロ融資の返済猶予が再延長できるよう国に求めること。また、申し込みから速やかに借りられる、都独自の緊急融資を創設するとともに、都として利子補給や保証料の補助を行うこと。金融機関に対しても、中小企業の返済について丁寧に応じるよう要請すること。

